



指定統計
第118号

企業活動基本調査票

(平成12年6月1日現在)

1 企業の概要

☆ この調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。

☆ 調査の期日は平成12年6月1日現在です。記入内容は平成11年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。

☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。

☆ 調査票は、貴社の所在地を管轄する通商産業局（沖縄県にあっては沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部）に、返信用封書にて郵送で提出してください。

☆ 調査票は、平成12年7月15日までに提出してください。

☆ 消費税の取扱については、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、備考欄にその旨を記入してください。

通商産業大臣官房調査統計部企業統計課

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号 (代表)
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号 () 都道府県 市区郡 区町村 (ビル名) 丁目 番地 号	
(3) 資本金額又は出資金額	011 千億 百億 十億 億 千万 百万円	貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。 外資比率 (小数点第1位まで記入) 012 %
(4) 企業の設立形態及び設立時期	013 今回初めて調査票を提出される場合、または平成11年4月以降変更があった場合のみ該当する番号を選んで○を付け、()内に設立年を記入してください。 1. 合併 2. 分割 3. 企業組織の変更 4. 新たに設立 5. その他 設立年 (西暦4桁: 年)	
(5) 企業の決算月	014 年1回 月 年2回 月、月	

調査票申告者 (企業の代表者) の氏名	記入者の氏名
本票の記入内容の照会 に回答される人 (記入者) の所属部署及び所在地	所属部署 電話 () 局 番 (内線) 番 連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	
消費税の取扱い (□内に✓で記入) 税抜き□	

(この欄は、通商産業省が使用します。)

--	--	--	--

通商産業省

2 事業組織及び従業者数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数

(年度末現在)

区 分		事業所数	常時従業者数(人)
本 社 ・ 本 店	本社機能部門	本社機能部門計	101
		調査・企画部門	102
		情報処理部門	103
		研究開発部門	104
		国際事業部門	105
		その他の部門（総務・経理・人事等）	106
	現 業 部 門	現業部門計	107
		鉱山事業部門	108
		製造事業部門	109
		商業事業部門	110
		飲食店部門	111
		その他の部門（上記以外の部門）	112
計		113	

本 社 ・ 本 店 以 外	国内 (本社・本店併設のものを除く)	鉱業事業所	114
		製造事業所	115
		商業事業所(鉱業、製造業の支社、営業所を含む)	116
		飲食店	117
		研究所	118
		情報処理センター	119
		商品展示所・サービスセンター	120
		倉庫、輸送・配送センター	121
		その他	122
	海外	海外支社、支店、駐在所等	123
計		124	

合 計		125	
-----	--	-----	--

- (注1) 「本社・本店」の事業所数については、「本社・本店計(113)」のみ記入してください。「常時従業者数」については、各部門ごとに記入してください。
- (注2) 「本社・本店以外」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」「常時従業者数」とも記入してください。
- (注3) 「常時従業者数の合計(125)」と(2)の男女別従業者数における「常時従業者の計(131)」の数値は一致するように記入してください。

(2) 男女別従業者数

(年度末現在)

区 分	男(人)	女(人)	計(人)
常時従業者(有給役員及び常時雇用者)	131		
うち、パートタイム従業者	132		

その他の従業者(臨時・日雇用者)	133		
------------------	-----	--	--

- (注1) 常時従業者には、有給役員、常時雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入してください。
- (注2) パートタイム従業者とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、常時従業者のうち一般の社員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い者をいいます。
- (注3) その他の従業者には、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者の数を記入してください。

3 資産・負債及び資本並びに投資

(1) 資産・負債及び資本

(年度末現在)

科 目		十	兆	千	百	十	億	千	百	
		兆		億	億	億		万	万	
								円	円	
資 産	流 動 資 産	201								
	うち、期末製品・商品棚卸高	202								
	固 定 資 産	203								
	うち、有形固定資産	204								
	うち、機械装置	205								
	うち、投資等資産	206								
	繰 延 資 産	207								
	資 産 合 計	208								
	負 債 及 び 資 本	負 債	209							
		うち、固定負債	210							
資 本		211								
うち、法定準備金		212								
うち、剰余金(△欠損金)		213								
負 債 及 び 資 本 合 計		214								

(注) 資産合計(208)＝負債及び資本合計(214)

(2) 有形固定資産の増減

(年度)

区 分		十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆		億	億	億		万	万
								円	円
有形固定資産の当期取得額	221								
うち、機械装置	222								
有形固定資産の当期除却額	223								

有形固定資産のうち研究開発関連当期取得額 224

「221」のうち数としての「研究開発関連の有形固定資産」の当期取得額を記入してください。なお、資本金10億円以上の企業で、総務庁の「平成12年科学技術研究調査票」を提出されている企業については、この調査事項(224)について記入の必要はありません。

4 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

科 目		十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆		億	億	億		万	万
								円	円
売 上 高	① 自社鉱産品売上高	301							
	② 自社製造品売上高	302							
	③ 加工賃収入額	303							
	④ 仕入商品売上高	304							
	⑤ その他の事業収入額	305							
	合 計	306							
営 業 費 用	売 上 原 価	307							
	販売費及び一般管理費	308							
営 業 損 益 外	営 業 外 収 益	309							
	営 業 外 費 用	310							
経 常 利 益 (△ 損 失)		311							
税引後当期利益(△損失)		312							

(2) 費用の内訳(特掲)

(年度)

科 目		十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆		億	億	億		万	万
								円	円
広 告 宣 伝 費	321								
情 報 処 理 ・ 通 信 費	322								
賃 借 料	323								
荷 造 運 搬 費	324								
給与総額(賞与、退職金を含む)	325								
減 価 償 却 費	326								
租 税 公 課	327								
支 払 利 息 ・ 割 引 料	328								

(注1) 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「製造原価」に属する経費の合計額を記入してください。

(注2) 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料を記入してください。

(注3) 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

(3) リース契約により使用している設備

(年度)

科 目		十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆		億	億	億		万	万
								円	円
支 払 リ ー ス 料	329								

(注) リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まれません。

(4) 売上高の内訳

売上高について、その内訳を次の①～④に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上金額または収入金額の多い順番に、その分類番号、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

- (注) ア. 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入額全体に占める割合が95%の金額を超えるまで必ず分類区分してください。
 イ. 残りの金額は、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「990その他」～「996その他」に一括計上しても差し支えありません。
 ウ. 同一分類に属するものは1行にまとめて記入し、記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端（または右端）に貼付してください。

① 自社産産品・製造品売上高 ((1)の①②の内訳) (年度)

品目分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
331 売上高上位より									
	9 9 0	その他							
計 (= 301 + 302)									

(注) 自社製造品であっても消費者（産業用使用者を除く）に直接販売をする場合は、“製造小売”として、③「仕入商品売上高」に記入して下さい。

② 加工賃収入額 ((1)の③の内訳) (年度)

品目分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
332 収入額上位より									
	9 9 2	その他							
計 (= 303)									

③ 仕入商品売上高 ((1)の④の内訳) (年度)

品目分類番号	主要品名 (1・2)	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
333 売上高上位より									
		(卸売・小売)							
		(卸売・小売)							
		(卸売・小売)							
		(卸売・小売)							
	9 9 3	その他 (卸売・小売)							
9 9 9	外国間商品販売								
計 (= 304)									

(注) 商品の販売が「卸売」か「小売」かについて（ ）内に○を付けてください。

④ その他の事業収入額 ((1)の⑤の内訳) (年度)

事業分類番号	主要事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
334 収入額上位より									
	9 9 6	その他							
計 (= 305)									

(注) 建設業、飲食店、サービス業等の事業による収入額（売上高）を記入してください。

5 企業間の取引及び海外取引

「海外」との取引がない場合も、下記の(1)売上高、仕入高の取引状況欄のうち「計(国内及び海外売上高の計)(401)」及び「計(国内及び海外仕入高の計(404))」については、国内の数値を記入してください。

(1) 売上高、仕入高の取引状況 (年度)

区分	取引額	うち、関係会社													
		十兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高	計(国内及び海外売上高の計)	401													
	うち、海外売上高(直接輸出額及び海外支店の売上高、外国間取引額)	402													
	うち、直接輸出額	403													
仕入高	計(国内及び海外仕入高の計)	404													
	うち、海外仕入高(直接輸入額及び海外支店の仕入高、外国間取引額)	405													
	うち、直接輸入額	406													

- (注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。
- (注2) 401の取引額については、3ページの306(売上高合計)の数字と一致します。
- (注3) 海外売上高(402)は、自社名義で通関手続きを行った輸出額、海外支店の売上高、外国間取引額の総額を記入してください。
- (注4) 直接輸出額(403)は、自社名義で通関手続きを行った輸出額を記入してください。
- (注5) 海外仕入高(405)は、自社名義で通関手続きを行った輸入額、海外支店の仕入高、外国間取引額の総額を記入してください。
- (注6) 直接輸入額(406)は、自社名義で通関手続きを行った輸入額を記入してください。

(2) 地域別の輸出額及び輸入額 (年度)

地域別	直接輸出額	直接輸入額												
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万
アジア	411													
中東	412													
ヨーロッパ	413													
北米	414													
中南米	415													
アフリカ	416													
オセアニア	417													
計	418													

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保健、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
- (注2) 地域区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「国分類表(地域を含む)」に従って記入してください。

(3) 商品類別の輸出額及び輸入額 (年度)

商品類別		直接輸出額						直接輸入額						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万
食料品	421													
原材料	422													
鉱物性燃料	423													
化学製品	424													
繊維製品	425													
非金属鉱物製品	426													
金属及び同製品	427													
一般機械	428													
電気機器	429													
輸送機器	430													
精密機器	431													
その他商品	432													
計	433													

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
- (注2) 商品類別区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「商品類別分類表」に従って記入してください。

(4) 製造品の生産委託状況（年度）

貴社では製品、部品、原材料などの製造、加工などを他の企業に生産委託しましたか。生産委託した場合は、委託先企業数と生産委託費を記入してください。（商業事業者が生産委託している場合も含まれます。）

区 分	生産委託先 企業数	生産委託費 (外注加工費及び製造委託費)					
		兆	千億	百億	十億	億	千万 百万
国内	441						
海外	442						

(5) 業務の外部委託について

① 貴社が現在外部委託を行っている分野（業務）について該当する番号に○を付けてください。（年度末現在）

451	1. 情報処理関連	7. 社内研修など従業員教育
	2. 調査・マーケティング	8. 受付・案内・秘書など渉外業務
	3. デザイン・商品企画	9. 運送・配送・保管など物流関連
	4. 一般事務処理	10. 清掃、保安、保守などの環境及び防犯関連
	5. 福利厚生などの従業員福祉関連	11. 研究開発関連分野
	6. 税務・会計など特殊分野	12. 特にない

② 貴社が今後（1年間を見通して）外部委託を更に拡大したいと考えている分野（業務）について該当する番号に○を付けてください。

452	1. 情報処理関連	7. 社内研修など従業員教育
	2. 調査・マーケティング	8. 受付・案内・秘書など渉外業務
	3. デザイン・商品企画	9. 運送・配送・保管など物流関連
	4. 一般事務処理	10. 清掃、保安、保守などの環境及び防犯関連
	5. 福利厚生などの従業員福祉関連	11. 研究開発関連分野
	6. 税務・会計など特殊分野	12. 特にない

6 研究開発（年度）

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社の割合
自社研究開発費	501						%
委託研究開発費	502						
うち海外の大学・国公立研究機関	503						%
受託研究費	504						

7 技術の所有及び取引状況（年度）

(1) 特許権等の所有、使用状況

内 容	601	件	所有しているもの（年度末現在）			
			うち、自社 開発のもの	自社所有のうち、使用しているもの (他社に供与して いるものを含む)		
				うち、自社 使用のもの	うち、自社開発のもの	
特許権	601	件	件	件	件	件
実用新案権	602	件	件	件	件	件
意匠権	603	件	件	件	件	件

(2) 技術取引

内 容	件 数		支 払 金 額				受 取 金 額							
	導 入	供 与	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
特許権	国内	611	件	件										
	海外	612	件	件										
実用新案権	国内	613	件	件										
	海外	614	件	件										
意匠権	国内	615	件	件										
	海外	616	件	件										
著作権	国内	617	件	件										
	海外	618	件	件										
うち、 ソフトウェア	国内	619	件	件										
	海外	620	件	件										
そ の 他	国内	621	件	件										
	海外	622	件	件										

(注1) 件数、金額とも当該年度の導入・供与件数及び支払・受取金額を記入してください。

(注2) 導入件数、供与件数は無償のものを含めて記入してください。

8 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の名称、所在地、業種、出資比率

貴社の資本金または出資金の50%を超えて出資している親会社の貴社に対する出資比率等を記入してください。(年度末現在)

貴社に対する親会社の出資比率 ◎小数点第1位まで記入してください。→	904				%
---------------------------------------	-----	--	--	--	---

親会社が上場会社又は店頭会社の場合は親会社の証券コードも記入してください。					
親会社の名称	証券コード				
	905				
親会社の所在地	都道 府県	市 区 郡	区 町 村	番 番地	
	◎国内の場合は都道府県番号を記入してください。→				901
◎海外企業の場合は国分類番号を記入してください。→				902	
親会社の業種名	() ◎業種分類番号を記入してください。(親会社が持株会社の場合は909を記入してください。なおこの場合業種名は必要ありません。)				903

(注) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

(2) 子会社・関連会社の保有状況 (年度末現在)

出資比率別	業種 分類番号	子会社・関連会社の数				
		国内 (計)	海外 (計)	うち アジア	うち ヨーロッパ	うち 北米
子 会 社	100% 911					
関 連 会 社	100%未満 50%超 912					
関 連 会 社	50%以下 20%以上 913					

(注1) 記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端に貼付してください。

(注2) 休眠中の会社は含めないでください。

(3) 子会社・関連会社の新規設立

平成11年4月以降に設立または保有した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

区 分		新規設立(保有)社数	
		国 内	海 外
分社化によるもの	921	社	社
企業の買収によるもの	922	社	社
その他(上記以外)	923	社	社

(注) 「企業の買収によるもの」とは、発行株式総数、資本金(又は出資金)の50%超を所有した場合を言います。50%超に至らない場合は「その他」に記入してください。

(4) 関係会社への投資額等

(年度末現在)

区 分			兆	千	百	十	億	千	百
				億	億	億	万	万	円
国内	関係会社への投融資残高	931							
	うち株式及び出資金残高	932							
	うち長期貸付金	933							
海外	関係会社への投融資残高	941							
	うち株式及び出資金残高	942							
	うち長期貸付金	943							

(注) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

9 企業経営の方向

(1) ストックオプション制度(あらかじめ決めた価格で自社株を買う権利)の導入について(年度末現在)

貴社ではストックオプション制度を導入していますか。該当する番号に○を付けてください。また、「制度の導入状況」において、「1. 導入している」「2. 現在は導入していないが、将来の導入を検討している」に貴社が該当する場合は、ストックオプションの「権利付与の対象範囲」について、該当する番号に○を付けてください。

961	ストックオプション制度の導入状況	962	権利付与の対象範囲
1.	導入している。	→	1. 役員の一部
2.	現在は導入していないが、将来は導入を検討している。		2. 全役員
3.	導入はしておらず、また導入の検討も行っていない。		3. 役員と一部幹部社員
			4. 役員及び全社員
			5. 現段階では不明

(2) 持株会社の検討状況について

持株会社の検討状況について該当する番号に○を付けてください。

1. 設立の検討を行っている。

963 2. 状況によっては設立の検討を行うことがあり得る。

3. 設立の検討を行う予定はない。